

平成17年5月11日

平成17年3月期 決算要旨

平成16年4月1日から

平成17年3月31日まで

九州電力株式会社

目 次

平成17年3月期 決算短信(連結)	1
企業集団の状況	2
「経営方針」	5
「経営成績及び財政状態」	9
連結貸借対照表	17
連結損益計算書	18
連結剰余金計算書	19
連結キャッシュ・フロー計算書	20
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
注記事項	
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(セグメント情報)	24
(リース取引関係<連結>)	25
(関連当事者との取引)	26
(税効果会計関係<連結>)	27
(有価証券関係<連結>)	28
(デリバティブ取引関係)	29
(退職給付関係)	30
平成17年3月期 個別財務諸表の概要	32
貸借対照表	33
損益計算書	34
利益処分案	35
重要な会計方針	36
会計方針の変更	36
注記事項	
(貸借対照表関係)	37
(損益計算書関係)	37
(リース取引関係<個別>)	38
(有価証券関係<個別>)	38
(税効果会計関係<個別>)	38



平成 17年 3月期 決算短信(連結)

平成 17年 5月 11日

上場会社名 九州電力株式会社

上場取引所 東大福

コード番号 9508

本社所在都道府県

(URL <http://www.kyuden.co.jp/>)

福岡県

代表者 取締役社長 松尾 新吾

問合せ先責任者 経理部決算グループ長 伊藤 章延

TEL (092) 761 - 3031

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 11日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (金額の表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	1,408,728	1.2	213,734	7.4	159,960	39.7
16年 3月期	1,391,683	2.1	198,965	10.5	114,468	29.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	89,288	22.7	187.91	-	9.4	3.9	11.4
16年 3月期	72,792	13.2	153.05	-	8.3	2.8	8.2

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 746 百万円 16年 3月期 580 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年 3月期 473,555,640 株 16年 3月期 473,644,031 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	4,049,713	979,251	24.2	2,067.54
16年 3月期	4,114,378	910,837	22.1	1,922.54

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 473,484,512 株 16年 3月期 473,612,787 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	419,273	193,555	221,042	42,830
16年 3月期	386,847	199,833	198,198	37,519

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21 社 持分法適用非連結子会社数 13 社 持分法適用関連会社数 11 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 2 社 (除外) 2 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	億円程度	億円程度	億円程度	億円程度
中間期	6,750	910	690	430
通期	13,400	1,500	1,060	670

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 141円 50銭

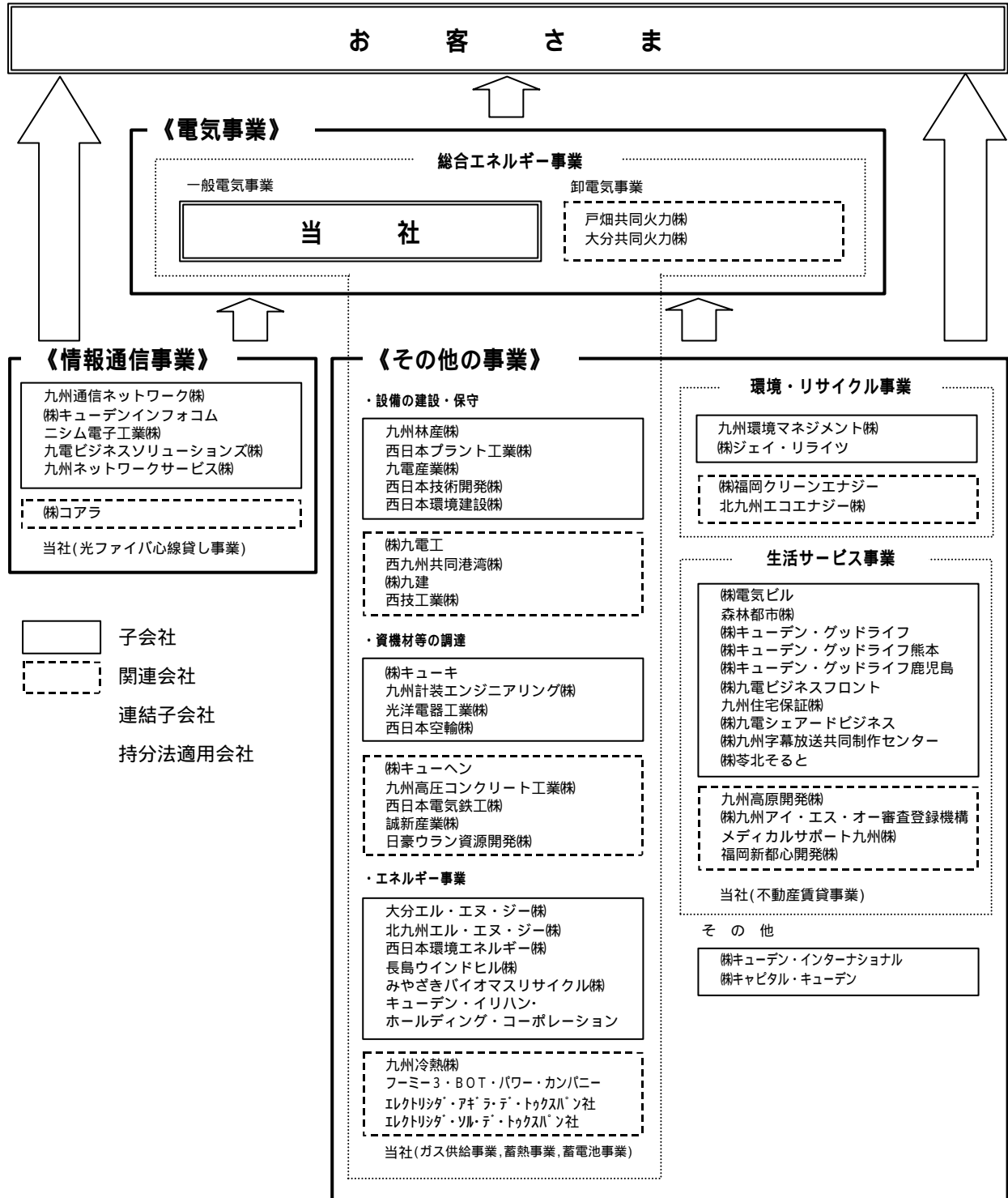
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり, 実際の業績は, 今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお, 上記の予想の前提諸元等については, 14頁を参照してください。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社34社及び関連会社28社（平成17年3月31日現在）で構成されている。当社グループの事業は電気事業、情報通信事業及びその他の事業からなり、当社はグループの中心として一般電気事業を営んでおり、電気を供給することを主たる事業としている。

当社及び主な関係会社を事業系統図に示すと、以下のとおりである。なお、子会社の中で国内の証券市場に上場（又は公開）している会社はない。

なお、事業の種類別セグメントについては、当期から、その有用性を高めるために、その他の事業に含めていた情報通信事業を区分し、電気事業・情報通信事業・その他の事業の3区分としている。



子会社
 関連会社
 連結子会社
 持分法適用会社

(注) 1 九電ビジネスソリューションズ㈱は、会社分割により、平成16年4月1日付でニシム電子工業㈱から情報システム事業を承継し、九電情報サービス㈱から名称を変更している。

2 ㈱苓北そとは、平成16年4月1日付でソルト・フロンティア㈱から名称を変更している。

【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
(連結子会社)					
九州通信ネットワーク株式会社	福岡市 中央区	22,020	電気通信回線の提供(専用線, 電話, ブロードバンド等)	96.8 (0.8)	電気通信回線の利用 役員の兼任等...有
株式会社キューデン・インターナショナル	福岡市 中央区	8,100	海外電気事業会社の有価証券の取得及び保有	100.0	資金の貸付 役員の兼任等...有
大分エル・エヌ・ジー株式会社	大分県 大分市	7,500	液化天然ガスの受入, 貯蔵, 気化及び送出	90.0	液化天然ガスの受入, 貯蔵, 気化及び送出の委託 役員の兼任等...有
西日本環境エネルギー株式会社	福岡市 中央区	4,100	熱供給事業, 分散型電源事業及びエネルギー利用コンサルティング	75.0	エネルギー有効利用コンサルティングの委託 役員の兼任等...有
北九州エル・エヌ・ジー株式会社	北九州市 戸畑区	4,000	液化天然ガスの受入, 貯蔵, 気化及び送出	75.0	液化天然ガスの受入, 貯蔵, 気化及び送出の委託 役員の兼任等...有
株式会社キャピタル・キューデン	福岡市 中央区	600	有価証券の取得, 保有及び事業資金の貸付	91.3 (11.3)	資金の運用 役員の兼任等...有
九州林産株式会社	福岡市 南区	490	発電所等の緑化工事	100.0 (0.0)	発電所等の緑化工事及び水源かん養林の管理の委託 役員の兼任等...有
株式会社キューデンインフォコム	福岡市 中央区	480	IT企画・コンサルティング及びデータセンター事業	100.0	IT企画・コンサルティング及びデータセンターの利用 役員の兼任等...有
株式会社電気ビル	福岡市 中央区	495	不動産の管理及び賃貸	89.9	事務室の賃借 役員の兼任等...有
長島ウインドヒル株式会社	鹿児島県 出水郡 長島町	490	風力発電による電力の販売	86.0	役員の兼任等...有
ニシム電子工業株式会社	福岡市 博多区	300	電気通信機器製造販売, 工事及び保守	100.0	通信機器の購入及び同運転保守の委託 役員の兼任等...有
株式会社キューキ	福岡市 南区	305	電気機械器具の製造及び販売	66.4 (8.1)	電気機械器具及び電子制御装置の購入 役員の兼任等...有
西日本空輸株式会社	福岡市 中央区	360	航空機による貨物の輸送	54.7	資機材輸送及び送電線巡視飛行の委託 役員の兼任等...有
西日本プラント工業株式会社	福岡市 中央区	150	発電所の建設及び保守工事	82.0	各種発電所の建設及び保守工事の委託 役員の兼任等...有
九電産業株式会社	福岡市 中央区	117	発電所の環境保全関連業務	100.0 (0.4)	環境測定及び発電所排煙脱硫装置運転の委託 役員の兼任等...有
九電ビジネスソリューションズ株式会社	福岡市 中央区	100	情報システム開発・運用及び保守	100.0	ソフトウェアの開発及び電子計算機運用保守業務の委託 役員の兼任等...有
西日本技術開発株式会社	福岡市 中央区	40	土木・建築工事の調査及び設計	100.0 (31.2)	土木建築設計の委託 役員の兼任等...有
森林都市株式会社	福岡市 中央区	32	不動産の賃貸及び用地業務の受託	98.1 (9.6)	社宅・寮の賃借及び用地業務の委託 役員の兼任等...有
九州計装エンジニアリング株式会社	福岡市 南区	22	電気計器の修理及び調整	98.0	電気計器修理の委託 役員の兼任等...有
光洋電器工業株式会社	熊本県 熊本市	20	高低圧碍子等の製造及び販売	95.9	高低圧碍子の購入 役員の兼任等...有
九州ネットワークサービス株式会社	福岡市 中央区	10	電気通信回線販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
(持分法適用非連結子会社)					
キューデン・イリハン・ホールディング・コーポレーション	フィリピン マニラ	168,962 千フィリピンペソ	イリハンIPP事業会社への出資	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
株式会社キューデン・グッドライブ熊本	熊本県 熊本市	200	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業	100.0 (100.0)	土地の賃貸 役員の兼任等...有
株式会社九電ビジネスフロント	福岡市 中央区	100	人材派遣及び有料職業紹介事業	100.0 (100.0)	派遣社員の受入 役員の兼任等...有

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
九州住宅保証株式会社	福岡市 中央区	100	建物に関する性能についての審査、評価及び保証業務	90.0 (90.0)	役員の兼任等...有
株式会社キューデン・グッドライフ鹿児島	鹿児島県 鹿児島市	100	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業	90.0 (90.0)	土地の賃貸 役員の兼任等...有
株式会社九電シェアードビジネス	福岡市 中央区	80	経理及び人事労務業務の代行	100.0	役員の兼任等...有
九州環境マネジメント株式会社	福岡市 中央区	80	機密文書のリサイクル事業	98.1 (98.1)	機密文書処理の委託及び再生品の購入 役員の兼任等...有
株式会社キューデン・グッドライフ	福岡県 福津市	100	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業	70.0 (70.0)	役員の兼任等...有
西日本環境建設株式会社	福岡市 中央区	50	熱供給設備等に関する設計、工事及び監理	100.0 (100.0)	発電設備設置工事の委託 役員の兼任等...有
株式会社ジェイ・リライツ	北九州市 若松区	50	使用済蛍光管等のリサイクル事業	100.0 (100.0)	使用済蛍光管の処理委託、リサイクル蛍光管の購入 役員の兼任等...有
株式会社九州字幕放送共同制作センター	福岡市 早良区	60	字幕など映像用データの企画、制作及び情報提供サービス	76.7	役員の兼任等...有
みやざきバイオマスリサイクル株式会社	宮崎県 児湯郡 川南町	100	鶏糞を燃料とした発電事業	42.0 (42.0)	役員の兼任...無、出向... 1名、転籍... 1名
株式会社苓北そと	熊本県 天草郡 苓北町	30	自然海塩の製造販売及びにがり等の副産物の販売	100.0 (100.0)	土地の賃貸 役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社)					
戸畑共同火力株式会社	北九州市 戸畑区	9,000	電気の卸供給	50.0	発生電力の購入 役員の兼任等...有
株式会社九電工	福岡市 南区	7,901	電気工事	30.5 (0.2)	電気工事の委託 役員の兼任等...有
大分共同火力株式会社	大分県 大分市	4,000	電気の卸供給	50.0	発生電力の購入 役員の兼任等...有
九州冷熱株式会社	北九州市 戸畑区	450	液化酸素、液化窒素及び液化アルゴンの製造販売	50.0 (50.0)	役員の兼任等...有
株式会社キューヘン	福岡県 福津市	225	電気機械器具の製造及び販売	35.9	変圧器の購入 役員の兼任等...有
九州高圧コンクリート工業株式会社	福岡市 中央区	240	コンクリートボール等の生産及び販売	30.0	コンクリートボールの購入 役員の兼任等...有
誠新産業株式会社	福岡市 中央区	200	電気機器類の販売	24.5 (6.5)	電気機器類の購入 役員の兼任等...有
西九州共同港湾株式会社	長崎県 松浦市	50	揚運炭設備の維持管理及び運転業務	50.0 (50.0)	揚運炭及び港湾管理業務の委託 役員の兼任等...有
株式会社九建	福岡市 中央区	100	送電線路の建設及び保守工事	14.1 [42.8]	送電線路の建設及び保守工事の委託 役員の兼任... 1名、転籍... 3名
西日本電気鉄工株式会社	福岡市 中央区	30	鉄塔・鉄構類の設計、製作及び販売	33.5	鉄塔・鉄構類の購入 役員の兼任等...有
西枝工業株式会社	福岡市 中央区	20	水力発電所の水路保守	49.0 (43.0)	水力発電所の水路保守業務の委託 役員の兼任等...有

(注) 1 特定子会社に該当する会社はない。

2 九州通信ネットワーク株式会社及び株式会社九電工は、有価証券報告書提出会社である。

3 みやざきバイオマスリサイクル株式会社の持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。

4 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者の所有割合で外数である。

5 上記連結子会社は、いずれも売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていないため、主要な損益情報等の記載を省略している。

6 九電ビジネスソリューションズ株式会社は、会社分割により、平成16年4月1日付でニシム電子工業株式会社から情報システム事業を承継し、九電情報サービス株式会社から名称を変更している。

「経営方針」

1 「経営の基本方針」

当社は、電力自由化に対応するため、平成14年3月に「中期経営方針」（平成14～18年度）を策定し、経営全般にわたる効率化や営業力の強化などに取り組んでまいりました。その結果、有利子負債の4,500億円削減や株主資本比率25%などの財務目標に達成の見通しがつくとともに、平成14年10月及び本年1月の料金値下げにより価格競争力を強化するなど、着実な成果を挙げてまいりました。

一方、電気事業における競争は、本年4月からの高圧以上のお客さまへの自由化範囲の拡大、振替供給料金の廃止、卸電力取引所の創設などにより本格化しております。

このような状況を踏まえ、当社は今後5年間で「総合エネルギー事業を中心としたグループの事業基盤を強固なものとし、新たな成長を目指す期間」と位置付け、「基盤固め、そして成長」をスローガンとする新たな「中期経営方針」（平成17～21年度）を、本年3月に策定いたしました。

今後、当社はこの方針のもと、「総合エネルギー事業」を中心に、「情報通信事業」、「環境・リサイクル事業」、「生活サービス事業」の事業領域に取り組み、効率性の向上と成長性の追求に努めてまいります。

【経営目標】

「お客さまの視点」で、市場競争力のある価格の実現を図るとともに、高い信頼性と迅速な対応、お客さまニーズに即したソリューションの提供、「信頼と安心」のブランドの確立などを経営目標としてお客さま満足度の向上に取り組むこととしております。

また、「財務の視点」で、以下の経営目標を定め、収益性と財務安定性の向上を図るとともに、業界トップクラスの効率性の実現、さらには電気事業における新たな需要創出や電気事業以外における売上高増に取り組むこととしております。

<収益性・財務安定性>

	連 結	当社単独	目標年次
F C F (フリーキャッシュフロー)	1,200億円	1,000億円	平成17～21年度 の5か年平均
経常利益	1,100億円	1,000億円	
R O A (総資産営業利益率)	3%	3%	
株主資本比率	30%	30%	平成21年度末

(注) F C F = 当期純利益 + 減価償却費等 + 売掛金等の増減 - 設備投資

R O A = 税引後営業利益 / 総資産

<成長性>

項 目	目標年次
電気事業の新規需要創出量25億kWh	平成21年度、対15年度
電気事業以外のグループ売上高1,000億円増	

【主な取組項目】

経営目標の達成に向けて、以下のような施策を展開してまいります。

[基盤固め]

業界トップクラスを目指した効率性の向上

安全性・供給信頼度の維持との両立を図りつつ、効率的な設備形成や保全，業務運営の効率化などに取り組んでまいります。

信頼される事業基盤の確立

的確な日常業務の遂行や供給信頼度の維持などを通じ、信頼される事業基盤を確立いたします。

また、エネルギーセキュリティの確保，環境問題への対応，中長期的な需要動向などを勘案し、原子力を中核としたバランスのとれた電源開発を推進してまいります。

特に、原子力発電につきましては、安全の確保を大前提として、積極的な情報公開や分かりやすい説明に努め、次期原子力開発を目指した川内原子力発電所地点での環境調査，玄海原子力発電所におけるプルサーマル計画の実施に着実に取り組んでまいります。

企業の社会的責任（CSR）への取り組み

コンプライアンス経営の取り組みの強化，経営の透明性確保に向けた情報公開の一層の推進，環境経営の推進など，積極的に企業の社会的責任を果たしてまいります。

組織の能力向上

継続的改善・革新を行う企業風土の醸成や迅速・的確な意思決定，グループの経営基盤強化などに取り組んでまいります。

[成長性の追求]

お客さまニーズに基づいた事業展開

お客さまのエネルギーに関するニーズを的確に把握し、最適なエネルギーサービスを提供するトータルソリューション営業を一層強化するとともに、オール電化住宅の更なる普及促進や電化厨房などの需要開拓に取り組んでまいります。

従業員の意欲・能力向上

従業員の能力・モラルの向上，経営戦略に沿った人材の確保・育成などに努めてまいります。

当社といたしましては、引き続き「お客さま」を企業活動の原点として、経営品質の向上により、お客さま，株主・投資家の皆さま，社会，従業員の満足度を高め、持続的な企業価値向上を目指してまいります。

2 「利益配分に関する基本方針」

当社は、安定配当を維持するとともに、中長期的な観点から株主の皆さまの利益拡大を図ることを利益配分の基本方針としております。

また、配当後のフリーキャッシュフローにつきましては、株主資本比率30%の達成に向けた有利子負債の削減，当社の成長戦略に沿った投資・出資などに充当し、持続的な企業価値向上を目指すこととしております。

3 「コーポレート・ガバナンス」

当社は、電気事業における環境の変化に的確に対応するとともに、中長期的な観点から株主の皆さまの利益拡大を図るため、経営上の重要な課題としてコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。具体的には、従来の取締役会と監査役会を設置するガバナンスを基本として、取締役会の監督機能の強化やコンプライアンス経営の徹底などに取り組んでおります。

取締役会は、原則毎月開催し、企業経営の重要事項の決定並びに執行状況の監督を行っております。取締役会については、取締役数の縮減（平成10年6月現在：24名、平成16年6月現在：17名）や社外取締役の選任（平成13年6月以降1名選任）などを行い、活性化と監督機能の強化を図っております。さらに、社長、副社長、常務取締役等で構成する常務会を設置し、取締役会決定事項のうち、予め協議を必要とする事項や執行上の重要な意思決定に関する協議を行っております。業務執行に当たっては、各本部や支店等に執行役員を配置し、迅速な意思決定を行っております。

監査役会は、原則毎月開催し、監査計画を策定するとともに、監査役及び会計監査人からの報告を受けております。監査役は6名（うち社外監査役3名）であり、取締役会などの重要な会議への出席や事業所実査などを通じて、取締役の職務執行全般に関する監査を行っております。また、監査役会を補佐する組織として15名からなる監査役室を設置しております。

また、内部監査については、業務執行部門から独立した組織である経営管理室に20名のスタッフを配置し、業務の適正性や効率性、有効性に関する監査及び法律に基づく原子力の品質保証監査を行い、その結果については、常務会においてもしくは直接社長に報告しております。

さらに、リスク顕在化の未然防止や全社的なリスク認識の共有化などを目的として、経営管理室による全社的なリスク評価や、常務会などの会議体でリスク管理の徹底を図っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は福岡典昭、磯俣克平、内藤真一の3名であり、監査法人トーマツに所属しております。このうち福岡典昭は、当社の会計監査業務を、平成8年度から連続して9年行っております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補8名、その他5名であります。

監査役、内部監査を行う経営管理室、会計監査人の三者は、監査計画の立案及び監査結果の報告などの点において、互いに緊密な連携をとっており、監査機能の充実に努めております。

これらの取組に加え、法令遵守の徹底や企業倫理に則った公正な事業活動を推進するため、弁護士など社外メンバーを含むコンプライアンス委員会を平成14年10月に設置し、コンプライアンス行動指針の策定や相談窓口の開設などを行っております。また、平成17年1月にはグループ全体を対象とした行動指針である九州電力グループ行動憲章を制定しております。

また、当社の取締役及び監査役に対して当期に支払った役員報酬等、並びに会計監査人である監査法人トーマツに対する監査報酬は以下のとおりです。

役員報酬等

役員報酬 483百万円（取締役分 406百万円，監査役分 76百万円）

退任慰労金 41百万円（監査役分 41百万円）

前期利益処分による役員賞与金 140百万円（取締役分 119百万円，監査役分 20百万円）

監査報酬

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する

業務(監査証明業務)に基づく報酬 45百万円

上記以外の報酬 3百万円

なお、当社と社外取締役，社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

4 「親会社等に関する事項」

当社は、親会社等を有しておりません。

「経営成績及び財政状態」

1 「当期の概況」

当期のわが国経済は、当初は輸出や民間設備投資の増加などにより堅調な回復を示しましたが、後半は個人消費が横ばいとなり、輸出の伸びも鈍化するなど、緩やかな回復基調となってきました。

(1)連結収支

このような経済情勢のもとで、売上高（営業収益）は前期に比べ 1.2%増の 1兆4,087億円、経常収益は 1.3%増の 1兆4,161億円となりました。一方、経常費用は前期に比べ 2.2%減の 1兆2,561億円となりました。以上により、経常利益は前期に比べ 39.7%増の 1,599億円となりました。当期純利益は、減損損失を特別損失に計上したことなどにより、前期に比べ 22.7%増の 892億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は、次のとおりとなりました。

セグメント別の業績(内部取引消去前)

(単位：百万円，%)

		16年度 (A)	15年度 (B)	増減 (A - B)	前年比 (A / B)
電気事業	売上高	1,322,995	1,311,220	11,775	100.9
	営業費用	1,117,674	1,117,142	531	100.0
	営業利益	205,321	194,077	11,243	105.8
情報通信事業	売上高	69,200	71,689	2,489	96.5
	営業費用	69,950	75,346	5,395	92.8
	営業利益	750	3,657	2,906	-
その他の事業	売上高	142,236	138,092	4,144	103.0
	営業費用	135,022	131,014	4,007	103.1
	営業利益	7,214	7,077	136	101.9

電気事業

売上高は、販売電力量の増加による電灯電力料の増加などにより、前期に比べ 0.9%増の 1兆3,229億円となりました。一方、営業費用は、燃料費の増加などはありませんでしたが、減価償却費や人件費の減少などにより、ほぼ前期並みの 1兆1,176億円となりました。以上により、営業利益は前期に比べ 5.8%増の 2,053億円となりました。

情報通信事業

売上高は、光ファイバ・超高速ブロードバンドサービス（BBIQ）の利用回線数の増加などによる収入増はありましたが、固定電話サービスにおける通話料収入の減少や、移動系通信事業者からの業務受託における料金値下げの影響などにより、前期に比べ 3.5% 減の 692億円となりました。一方、営業費用は、業務全般にわたりコスト削減に努めました結果、前期に比べ 7.2% 減の 699億円となりました。以上により、営業利益は 7 億円の損失となり、前期に比べ 29億円改善しました。

その他の事業

売上高は、分散型電源事業における新規契約やガス事業における販売数量の増加などによる収入増があり、また、設備の管理業務受託等の収入増もあったことから、前期に比べ 3.0% 増の 1,422億円となりました。一方、営業費用は、売上高の増加に伴う売上原価の増加や分散型電源事業における燃料価格高騰の影響などにより、前期に比べ 3.1% 増の 1,350億円となりました。以上により、営業利益は前期に比べ 1.9% 増の 72億円となりました。

(2)個別収支

生産及び販売の状況

当社の販売電力量につきましては、大口産業用需要は、セメント工場の廃止による窯業土石の減少などはあるものの、IC 関連企業や化学などで生産が増加したことにより、前期に比べ 3.1% の増加となりました。また、電灯、業務用電力などの一般需要は、夏季の気温が前期に比べ高めに推移したことによる冷房需要の増加に加え、商業施設などの新規出店による伸びなどにより、前期に比べ 4.1% の増加となりました。この結果、当期の総販売電力量は、801億 9 千万kWhとなり、前期に比べ 3.8% の増加となりました。

販売電力量比較表

(単位：百万 kWh, %)

		16年度 (A)	15年度 (B)	増 減 (A - B)	前年比 (A / B)
特定 需要 以外	電 灯	27,459	26,305	1,154	104.4
	電 力	25,529	25,123	406	101.6
	電灯電力計	52,988	51,428	1,560	103.0
特定規模需要		27,211	25,840	1,371	105.3
販売電力量合計		80,199	77,268	2,931	103.8
再 掲	一 般 需 要	58,982	56,684	2,298	104.1
	大 口 電 力	21,217	20,584	633	103.1

(注) 「15年度(B)」の「特定規模需要以外の電力」及び「特定規模需要」の実績は、16年4月以降の新たな自由化対象の区分（契約電力500kW以上）に合わせて組み替えている。

供給面につきましては、原子力などの順調な運転により、安定した電力をお届けすることができました。

発電電力量比較表

(単位：百万 kWh, %)

		16年度 (A)	15年度 (B)	増 減 (A - B)	前年比 (A / B)
自 社	水 力 (出 水 率)	4,743 (113.2)	4,674 (106.9)	69 (6.3)	101.5
	火 力	29,726	28,899	827	102.9
	原 子 力 (設備利用率)	39,687 (86.2)	41,052 (88.9)	1,365 (2.7)	96.7
	計	74,156	74,625	469	99.4
他 社		14,326	12,170	2,156	117.7
融 通		100	1,527	1,427	6.6
揚 水 用		327	339	12	96.6
合 計		88,055	84,929	3,126	103.7

収支の状況

収入面では、電気料金の値下げの実施や、他の電力会社への融通電力量の減少はありましたが、販売電力量の増加などにより、売上高は前期に比べ 1.1%増の 1兆3,331億円となり、これにその他の収益を加えた経常収益は前期に比べ 1.3%増の 1兆3,384億円となりました。一方、支出面では、販売電力量の増加及び燃料価格の上昇に伴う燃料費の増加などはありましたが、経営効率化を推進したことによる資本費や人件費の減少などもあり、経常費用は前期に比べ 2.3%減の 1兆1,855億円となりました。以上により、経常利益は前期に比べ 41.7%増の 1,529億円となりました。

また、当期から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、特別損失に 66億円を計上したことなどから、当期純利益は前期に比べ 27.5%増の 893億円となりました。

当期の配当につきましては、財務体質の改善が順調に進んでいることなどを踏まえ、1株につき年間60円とし、期末配当につきましては、中間配当が25円でしたので、35円とすることを株主総会に付議することといたしました。

収 支 比 較 表(当社単独)

(単位：百万円，%)

		1 6 年 度 (A)	1 5 年 度 (B)	増 減 (A - B)	前年比 (A / B)	構 成 比	
						1 6 年度	1 5 年度
経 常 収 益	電 灯 料	566,751	550,780	15,970	102.9	42.4	41.7
	電 力 料	736,312	724,954	11,357	101.6	55.0	54.8
	(小 計)	(1,303,063)	(1,275,734)	(27,328)	(102.1)	(97.4)	(96.5)
	そ の 他	35,381	45,671	10,289	77.5	2.6	3.5
	[売上高]	[1,333,160]	[1,318,336]	[14,824]	[101.1]	[99.6]	[99.8]
	合 計	1,338,444	1,321,406	17,038	101.3	100.0	100.0
経 常 費 用	人 件 費	185,902	201,537	15,635	92.2	15.7	16.6
	燃 料 費	143,221	126,506	16,714	113.2	12.1	10.4
	修 繕 費	158,704	153,232	5,472	103.6	13.4	12.6
	減 価 償 却 費	210,385	232,151	21,765	90.6	17.7	19.1
	購 入 電 力 料	105,552	95,934	9,618	110.0	8.9	7.9
	支 払 利 息	46,520	73,565	27,045	63.2	3.9	6.1
	そ の 他	335,235	330,546	4,688	101.4	28.3	27.3
	合 計	1,185,522	1,213,475	27,952	97.7	100.0	100.0
経 常 利 益		152,922	107,930	44,991	141.7		
湯水準備金引当		2,663	2,018	645	132.0		
特 別 損 失		6,691	-	6,691	-		
税引前当期純利益		143,567	105,912	37,654	135.6		
法 人 税 等		54,181	35,794	18,387	151.4		
当 期 純 利 益		89,385	70,118	19,267	127.5		

(3)資産、負債及び資本の状況(連結)

資産は、設備投資の効率化に努めたことや減価償却が進んだことなどから、前期末に比べ 646億円減の 4兆497億円となりました。

負債は、有利子負債が減少したことなどから、前期末に比べ 1,327億円減の 3兆619億円となりました。有利子負債残高は、前期末に比べ 1,967億円減の 2兆1,394億円となりました。

資本は、配当の支払いなどによる減少はありましたが、当期純利益の計上などにより、前期末に比べ 684億円増の 9,792億円となりました。資本の増加に加え負債が減少したことから、株主資本比率は 24.2%と前期末に比べ 2.1ポイント向上しました。

(4)キャッシュ・フローの状況(連結)

営業活動によるキャッシュ・フローは、電灯電力料収入の増加などにより、前期に比べ 8.4%増の 4,192億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資が減少したことなどにより、前期に比べ 3.1%減の 1,935億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ 11.5%増の 2,210億円の支出となり、有利子負債は減少しました。

以上により、連結子会社の合併に伴う増加額などを加えた、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ 53億円増加し 428億円となりました。

(5)キャッシュ・フロー指標(連結)

	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
株主資本比率(%)	19.4	19.2	20.0	22.1	24.2
時価ベースの株主資本比率(%)	18.2	20.2	19.5	22.1	26.7
債務償還年数(年)	6.3	6.9	5.4	6.0	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.5	4.4	5.8	4.8	8.4

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額をそれぞれ使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債、長期借入金（いずれも1年以内に期限到来のものを含む）、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーを対象としております。

2 「次期の見通し」

(1)連 結（通期）

売上高については、電気事業において減少することから、減収となる見通しです。

経常利益及び当期純利益については、電気事業において資本費の減少などがありますが、売上高の減少により減益となる見通しです。

(2)個 別（通期）

売上高については、販売電力量はほぼ前年並みと予想されますが、本年1月実施の電気料金値下げの影響により減収となる見通しです。

経常利益及び当期純利益については、経営効率化に努めてきたことによる資本費の減少などがありますが、売上高の減少により減益となる見通しです。

なお、配当につきましては、1株につき年間60円(中間、期末とも30円)を予定しています。

次期業績見通し

(単位：億円；概数)

	連 結		個 別	
	中間期	通 期	中間期	通 期
売 上 高	6,750 [94.3%]	13,400 [95.1%]	6,450 [94.3%]	12,700 [95.3%]
営 業 利 益	910 [65.3%]	1,500 [70.2%]	900 [65.8%]	1,420 [70.4%]
経 常 利 益	690 [61.6%]	1,060 [66.3%]	700 [61.1%]	1,000 [65.4%]
当 期 純 利 益	430 [71.7%]	670 [75.0%]	440 [66.3%]	640 [71.6%]

(注) []は前年同期比

(当社における前提となる主要諸元)

	中間期	通 期
販 売 電 力 量	408億kWh程度 [99.3%]	801億kWh程度 [99.9%]
為 替 レ ー ト	105円/\$ 程度	
原 油 C I F 価 格	40\$/b 程度	

(注) []は前年同期比

3 「事業等のリスク」

当社グループ（連結）の経営成績，財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには，以下のようなものがあります。

なお，文中における将来に関する事項は，本資料の発表日現在において判断したものです。

(1) 電気事業制度改革

電気事業については，本年4月から，電力自由化の対象範囲が全ての高圧のお客さままで拡大され，当社の販売電力量の約6割が自由化の対象になりました。さらに，電力会社の供給区域を跨いで送電するごとに課金される仕組み（振替供給料金）が廃止されるとともに，卸電力取引所が創設されるなど，電気事業における競争はより一層本格化していくことになります。

また，電力自由化が進展する中での原子力発電のあり方については，原子力発電の長期安定運転確保のための環境整備を図る方向性が示されております。

特に，使用済燃料再処理事業や放射性廃棄物処分事業等の原子力バックエンド（後処理）事業については，超長期性，不確実性があることから，事業の推進に関わる経済的措置について，総合資源エネルギー調査会電気事業分科会が報告を取りまとめました。現在，この報告に基づく法案が策定され，閣議決定を経て国会に上程されているところです。これらの経済的措置により，バックエンドに関するリスクが低減されることとなります。また，当面利用可能な再処理能力を超えて発生する使用済燃料につきましては，原子力委員会新計画策定会議において，平成22年頃から方策についての検討を開始することとされております。

このような電気事業における制度改革の進展状況や他社との競合状況によっては，当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 電気事業以外の事業

当社グループは，グループ各社の保有する経営資源を最大限に活用し，電気事業以外の事業についても積極的な事業開発を展開していくことにより，収益基盤の拡大・強化を図っております。事業運営にあたっては，収益性を重視し，効率性の向上と成長性の追求に努めておりますが，事業環境の悪化等により計画どおりの収益が確保できない場合には，当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 経済状況及び天候状況

電気事業における販売電力量は，景気動向や気温の変化によって増加又は減少します。こうした経済状況や天候状況によって，当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(4) 燃料価格の変動

電気事業における燃料費は，火力発電燃料であるLNG，石炭などを国外から調達しているため，CIF価格及び為替レートの変動により影響を受けます。

ただし，燃料価格の変動を電気料金に反映させる燃料費調整制度により，燃料価格の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

(5) 金利の変動

当社グループの有利子負債残高は，平成17年3月末時点で2兆1,394億円（総資産の52.8%に相当）であり，今後の市場金利の変動により，当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし，有利子負債残高の91.4%が社債や長期借入金であり，その大部分を固定金利で調達していること，また，財務体質強化のため有利子負債の削減に取り組んでいることなどから，金利の変動による当社グループへの影響は限定的と考えられます。

(6)個人情報の流出

当社グループは、グループが保有する個人情報について、厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、情報の取扱い等に関する規定類の整備・充実や従業員等への周知・徹底を図るなど、個人情報の保護を徹底しております。しかしながら、個人情報の流出により問題が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(7)自然災害等

当社グループにおいては、お客さまに電力を安定的に供給するため、設備の点検・修繕を計画的に実施し、トラブルの未然防止に努めております。しかしながら、台風、集中豪雨、地震等の自然災害、又は事故や不法行為等により、設備の損傷や発電所の長期停止などが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

連 結 貸 借 対 照 表

(平成17年 3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部				負債 , 少数株主持分及び資本の部			
科 目	当 期 末	前 期 末	増 減	科 目	当 期 末	前 期 末	増 減
固 定 資 産	3,848,676	3,925,836	77,159	固 定 負 債	2,424,626	2,503,547	78,920
電 気 事 業 固 定 資 産	2,701,175	2,834,926	133,751	社 債	1,010,983	987,073	23,910
水 力 発 電 設 備	198,760	207,480	8,719	長 期 借 入 金	728,676	871,438	142,762
汽 力 発 電 設 備	393,549	435,192	41,643	退 職 給 付 引 当 金	205,434	200,862	4,572
原 子 力 発 電 設 備	300,600	330,953	30,353	使 用 済 核 燃 料 再 処 理 引 当 金	350,698	327,900	22,797
内 燃 力 発 電 設 備	28,084	29,791	1,707	原 子 力 発 電 施 設 解 体 引 当 金	110,505	105,497	5,008
送 電 設 備	718,010	746,845	28,834	繰 延 税 金 負 債	35	36	-
変 電 設 備	290,324	306,081	15,756	そ の 他 の 固 定 負 債	18,292	10,738	7,553
配 電 設 備	620,267	623,804	3,536	流 動 負 債	632,643	689,097	56,453
業 務 設 備	140,310	146,941	6,630	1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	218,295	176,007	42,288
その他の電気事業固定資産	11,266	7,835	3,430	短 期 借 入 金	183,373	243,827	60,454
そ の 他 の 固 定 資 産	309,304	320,687	11,382	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	39,126	37,946	1,179
固 定 資 産 仮 勘 定	290,547	239,624	50,923	未 払 税 金	56,995	52,185	4,809
建設仮勘定及び除却仮勘定	290,547	239,624	50,923	関 係 会 社 事 業 廃 止 損 失 引 当 金	-	988	988
核 燃 料	243,175	234,854	8,321	そ の 他 の 流 動 負 債	134,852	178,142	43,289
装 荷 核 燃 料	37,475	39,687	2,211	特 別 法 上 の 引 当 金	4,682	2,018	2,663
加 工 中 等 核 燃 料	205,699	195,166	10,533	渴 水 準 備 引 当 金	4,682	2,018	2,663
投 資 そ の 他 の 資 産	304,473	295,744	8,729	負 債 合 計	3,061,952	3,194,663	132,710
長 期 投 資	132,911	130,414	2,497	少 数 株 主 持 分	8,509	8,877	367
繰 延 税 金 資 産	115,328	110,531	4,797	資 本 金	237,304	237,304	-
そ の 他 の 投 資 等	58,103	56,922	1,181	資 本 剰 余 金	31,093	31,093	-
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	1,870	2,123	252	利 益 剰 余 金	675,190	608,655	66,534
流 動 資 産	200,919	188,443	12,476	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	36,914	34,710	2,203
現 金 及 び 預 金	43,450	38,139	5,310	為 替 換 算 調 整 勘 定	271	211	60
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	84,805	82,483	2,321	自 己 株 式	980	715	264
た な 卸 資 産	38,682	41,345	2,663	資 本 合 計	979,251	910,837	68,413
繰 延 税 金 資 産	15,161	15,020	140	合 計	4,049,713	4,114,378	64,664
そ の 他 の 流 動 資 産	20,106	12,785	7,320				
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	1,286	1,331	45				
繰 延 資 産	116	98	18				
社 債 発 行 差 金	116	98	18				
合 計	4,049,713	4,114,378	64,664				

連 結 損 益 計 算 書

(平成16年 4月 1日から
平成17年 3月31日まで)

(単位 : 百万円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	当 期	前 期	増 減	科 目	当 期	前 期	増 減
営 業 費 用	1,194,993	1,192,718	2,275	営 業 収 益	1,408,728	1,391,683	17,044
電 気 事 業 営 業 費 用	1,107,744	1,108,104	360	電 気 事 業 営 業 収 益	1,320,581	1,308,843	11,738
そ の 他 事 業 営 業 費 用	87,249	84,614	2,635	そ の 他 事 業 営 業 収 益	88,146	82,840	5,306
営 業 利 益	(213,734)	(198,965)	(14,769)				
営 業 外 費 用	61,193	91,381	30,187	営 業 外 収 益	7,419	6,884	535
支 払 利 息	49,522	77,120	27,598	受 取 配 当 金	1,268	858	410
そ の 他 の 営 業 外 費 用	11,671	14,260	2,589	受 取 利 息	148	336	188
				有 価 証 券 売 却 益	1,871	-	1,871
				持 分 法 に よ る 投 資 利 益	746	580	166
				関 係 会 社 事 業 廃 止 損 失 引 当 金 取 崩 し	489	1,598	1,108
				厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 益	-	1,149	1,149
				そ の 他 の 営 業 外 収 益	2,894	2,361	532
当 期 経 常 費 用 合 計	1,256,187	1,284,099	27,912	当 期 経 常 収 益 合 計	1,416,147	1,398,568	17,579
当 期 経 常 利 益	159,960	114,468	45,492				
渴 水 準 備 金 引 当 又 は 取 崩 し	2,663	2,018	645				
渴 水 準 備 金 引 当	2,663	2,018	645				
特 別 損 失	10,500	-	10,500				
減 損 損 失	10,500	-	10,500				
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	146,796	112,450	34,346				
法 人 税 , 住 民 税 及 び 事 業 税	64,052	59,383	4,669				
法 人 税 等 調 整 額	6,194	20,297	14,102				
少 数 株 主 利 益	-	573	573				
少 数 株 主 損 失	349	-	349				
当 期 純 利 益	89,288	72,792	16,496				

連結剰余金計算書

(平成16年 4月 1日から
平成17年 3月31日まで)

(単位：百万円)

区 分	当 期		前 期		増 減	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		31,093		31,087		6
資本剰余金増加高						
連結子会社増加に伴う増加高	-	-	6	6	6	6
資本剰余金期末残高		31,093		31,093		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		608,655		556,954		51,701
利益剰余金増加高						
当期純利益	89,288		72,792		16,496	
連結子会社増加に伴う増加高	-		3,674		3,674	
持分法適用会社増加に伴う増加高	-		1,176		1,176	
持分法適用会社減少に伴う増加高	104		-		104	
連結子会社の合併に伴う増加高	1,136	90,529	-	77,643	1,136	12,886
利益剰余金減少高						
配当金	23,695		23,698		3	
役員賞与	298		311		12	
連結子会社増加に伴う減少高	-		829		829	
持分法適用会社増加に伴う減少高	-	23,994	1,102	25,942	1,102	1,947
利益剰余金期末残高		675,190		608,655		66,534

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成16年 4月 1日から
平成17年 3月31日まで)

(単位：百万円)

区 分	当 期	前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	146,796	112,450
減価償却費	240,219	260,777
減損損失	10,500	-
燃料減損額	24,090	24,993
固定資産除却損	8,958	11,360
退職給付引当金の増減額(減少：)	4,520	18,166
使用済燃料再処理引当金の増減額(減少：)	22,797	26,589
原子力発電施設解体引当金の増減額(減少：)	5,008	1,633
関係会社事業廃止損失引当金の増減額(減少：)	988	7,816
湯水準備引当金の増減額(減少：)	2,663	2,018
受取利息及び受取配当金	1,417	1,195
支払利息	49,522	77,120
持分法による投資損益(利益：)	746	580
有価証券売却益	1,871	-
受取手形及び売掛金の増減額(増加：)	1,502	2,528
たな卸資産の増減額(増加：)	2,663	4,465
支払手形及び買掛金の増減額(減少：)	1,595	789
その他	16,332	1,035
小 計	529,143	527,700
利息及び配当金の受取額	1,764	1,506
利息の支払額	50,138	81,297
法人税等の支払額	61,495	61,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	419,273	386,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	206,302	211,820
投融資による支出	8,208	6,228
投融資の回収による収入	13,076	10,498
その他	7,879	7,718
投資活動によるキャッシュ・フロー	193,555	199,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	99,632	144,360
社債の償還による支出	78,627	301,215
長期借入れによる収入	48,918	70,798
長期借入金返済による支出	148,099	143,390
短期借入金純増減額(減少：)	60,955	30,070
コマーシャル・ペーパーの純増減額(減少：)	58,000	25,000
配当金の支払額	23,698	23,692
その他	212	129
財務活動によるキャッシュ・フロー	221,042	198,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	69
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	4,683	11,253
現金及び現金同等物の期首残高	37,519	45,417
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	195	3,356
連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	432	-
現金及び現金同等物の期末残高	42,830	37,519

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 21社

連結子会社名は「企業集団の状況」の【関係会社の状況】に記載している。

このうち、長島ウインドヒル㈱については、当期において新たに設立したことにより、九州ネットワークサービス㈱については、前期において非連結子会社であったが、重要性が増加したことにより、当期から連結の範囲に含めている。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

㈱キューデン・グッドライフ

キューデン・イリハン・ホールディング・コーポレーション

連結の範囲から除外した非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 13社

持分法適用の関連会社数 11社

持分法適用会社名は「企業集団の状況」の【関係会社の状況】に記載している。

このうち、㈱九電シェアードビジネス、㈱九州字幕放送共同制作センターの2社については、当期において新たに設立したことにより、持分法適用の非連結子会社としている。また、九州ネットワークサービス㈱については、当期において連結子会社としたことにより、㈱九州アイ・エス・オー審査登録機構については、当期において保有株式の売却に伴い重要性が低下したことにより、持分法適用の対象から除外している。

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称等

フーミー3・BOT・パワー・カンパニー

㈱福岡クリーンエナジー

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。

(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称等

㈱博多ステーションビル

㈱エフ・オー・デー

㈱福岡放送

㈱スリーイン

㈱デンキグリル

㈱天神ビル

九州メンテナンス㈱

㈱キューキエンジニアリング

以上の会社は、出資目的及び取引の状況などの実態から、重要な影響を与えることはできないため、関連会社には含めていない。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券

満期保有目的の債券は償却原価法によっている。

その他有価証券のうち時価のあるものは、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。

イ たな卸資産

おおむね総平均法による原価法によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産はおおむね定率法、無形固定資産は定額法によっている。

耐用年数は法人税法の定めによっている。

- (3)重要な引当金の計上基準
- ア 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
 - イ 使用済核燃料再処理引当金

使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。
 - ウ 原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。
 - エ 関係会社事業廃止損失引当金

九州通信ネットワーク㈱のPHS事業廃止に係る損失に備えるため、設備の撤去などに伴う損失見込額を計上している。

なお、当期に前期末残高を全額取り崩している。
- (4)その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
 - 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。
 - 6 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生年度以降5年間で均等償却している。ただし、金額が僅少な場合は発生年度にその全額を償却している。
 - 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、当期中に確定した利益処分に基づいて作成している。
 - 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は10,500百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額 5,435,989百万円
- 2 偶発債務
 - 保証債務 185,612百万円
 - 保証予約債務 416百万円
 - 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 215,245百万円
- 3 当期末のその他の固定資産に含まれる連結調整勘定 288百万円

(連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは、資産のグルーピングを以下の方法で行っている。

- (1) 電気事業に使用している固定資産は、発電から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。
- (2) 電気通信事業に使用している固定資産は、通信ネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。
- (3) これら以外の固定資産については、主に事業別又は個別の物件ごとにグルーピングを行っている。

当社グループは、当期において、将来の具体的使用計画がない遊休資産や建設開始が当面見込まれない社屋建設用地等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,500百万円)として特別損失に計上した。

用途等		場 所	種類及び減損損失 (百万円)	
遊 休 資 産	旧送電線路及び線路跡地 259件	熊本県宇城市 他	土 地	818
			構 築 物	2,310
			無形固定資産	998
			そ の 他	34
			計	4,161
	そ の 他 110件	福岡県宗像市 他	土 地	1,322
			建 物	679
			構 築 物	982
			そ の 他	174
			計	3,158
	社 屋 建 設 用 地 1件	福岡県福岡市中央区	土 地	1,912
			計	1,912
	そ の 他 27件	佐賀県佐賀郡富士町 他	土 地	114
			建 物	321
			リ ー ス 資 産	830
			計	1,267

回収可能価額については、主に正味売却価額により測定している。

正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額を基に算定している。構築物・無形固定資産については他への転用や売却が困難であることから零円としている。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

(1) 当期

当期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	電気事業 (百万円)	情報通信 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,320,581	34,714	53,432	1,408,728	-	1,408,728
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,414	34,485	88,804	125,704	(125,704)	-
計	1,322,995	69,200	142,236	1,534,433	(125,704)	1,408,728
営業費用	1,117,674	69,950	135,022	1,322,647	(127,653)	1,194,993
営業利益(又は営業損失)	205,321	(750)	7,214	211,785	1,948	213,734
資産, 減価償却費, 減損損失及び 資本的支出						
資産	3,722,737	131,027	303,875	4,157,640	(107,927)	4,049,713
減価償却費(核燃料減損額を含む)	234,483	17,714	15,509	267,707	(3,396)	264,310
減損損失	6,691	336	3,472	10,500	-	10,500
資本的支出	190,360	11,730	11,264	213,355	(2,825)	210,530

- (注) 1 事業区分の方法
事業活動における業務の種類を勘案して区分している。
2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
情報通信事業	電気通信回線の提供, 電気通信機器製造販売・工事及び保守, 情報システム開発・運用及び保守
その他の事業	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送付, 熱供給事業・分散型電源事業及びエネルギー利用コンサルティング, 有価証券の取得・保有及び事業資金の貸付, 不動産の管理及び賃貸, 電気機械器具の製造及び販売, 発電所の建設及び保守工事, 発電所の環境保全関連業務, 土木・建築工事の調査及び設計, 用地業務の受託

(事業区分の方法の変更)

事業区分については、従来、「電気事業」「その他の事業」の2区分で表示していたが、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるため、情報通信事業の重要性を考慮し、当期より、「その他の事業」に含めていた「情報通信事業」を区分し、「電気事業」「情報通信事業」「その他の事業」の3区分で表示している。

なお、前期の事業の種類別セグメント情報を当期において用いた事業区分の方法により区分すると、次のとおりとなる。

前期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

	電気事業 (百万円)	情報通信 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,308,843	37,151	45,689	1,391,683	-	1,391,683
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,376	34,538	92,402	129,318	(129,318)	-
計	1,311,220	71,689	138,092	1,521,001	(129,318)	1,391,683
営業費用	1,117,142	75,346	131,014	1,323,503	(130,785)	1,192,718
営業利益(又は営業損失)	194,077	(3,657)	7,077	197,498	1,467	198,965
資産, 減価償却費及び資本的支出						
資産	3,777,959	134,501	314,564	4,227,026	(112,647)	4,114,378
減価償却費(核燃料減損額を含む)	257,152	16,847	15,481	289,481	(3,711)	285,770
資本的支出	196,985	15,966	8,689	221,641	(3,736)	217,905

(2) 前期

前期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,308,843	82,840	1,391,683	-	1,391,683
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,376	126,421	128,798	(128,798)	-
計	1,311,220	209,262	1,520,482	(128,798)	1,391,683
営業費用	1,117,142	205,841	1,322,983	(130,265)	1,192,718
営業利益	194,077	3,420	197,498	1,466	198,965
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,777,959	446,081	4,224,041	(109,662)	4,114,378
減価償却費(核燃料減損額を含む)	257,152	32,329	289,481	(3,711)	285,770
資本的支出	196,985	24,655	221,641	(3,735)	217,905

- (注) 1 事業区分の方法
事業活動における業務の種類を勘案して区分している。
2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
その他の事業	電気通信回線の提供, 液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送出, 熱供給事業・分散型電源事業及びエネルギー利用コンサルティング, 有価証券の取得・保有及び事業資金の貸付, 不動産の管理及び賃貸, 情報システム開発・運用・機器製造・工事・保守, 電気機械器具の製造及び販売, 発電所の建設及び保守工事, 発電所の環境保全関連業務, 土木・建築工事の調査及び設計, 用地業務の受託, 電気計器の修理及び調整

2 所在地別セグメント情報

当期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

在外連結子会社及び在外支店がないため, 該当事項はない。

前期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

在外連結子会社及び在外支店がないため, 該当事項はない。

3 海外売上高

当期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

当期における海外売上高は, 連結売上高の10%未満のため, その記載を省略している。

前期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

当期における海外売上高は, 連結売上高の10%未満のため, その記載を省略している。

(リース取引関係<連結>)

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

(関連当事者との取引)

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	鎌田 迪貞			当社取締役 (財)九配記念育英会理事長	被所有 直接 0.0			寄附	100		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 (財)九配記念育英会の奨学制度の支援を目的として支出したものである。
2 上記取引は、いわゆる第三者のための取引である。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)九電工	福岡市南区	7,901	電気工事及び電気通信工事等	所有 直接 30.3 間接 0.2	兼任1人 転籍4人	電気工事の委託	配電建設工事の委託等	42,256	その他の流動負債	4,921

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 市況、原価等を勘案して適正価格で契約している。
2 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれている。

(税効果会計関係<連結>)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成17年3月31日現在)

(単位 : 百万円)

繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	71,364
減価償却限度超過額	25,181
連結子会社繰越欠損金	11,559
使用済核燃料再処理引当金損金算入限度超過額	10,497
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	10,184
連結会社間取引による未実現損益	9,309
賞与引当金損金算入限度超過額	7,630
その他	26,671
繰延税金資産小計	172,398
評価性引当額	20,166
繰延税金資産合計	152,232
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	20,916
その他	861
繰延税金負債合計	21,777
繰延税金資産の純額	130,454

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位 : %)

法定実効税率	36.1
(調整)	
評価性引当額の増減	5.3
I T 投資促進税制税額控除	1.5
試験研究費税額控除	0.6
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4

(有価証券関係<連結>)

当期

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在) (単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	10	10	-
(2) 社債	202	203	1
小計	212	213	1
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
社債	250	250	-
合計	462	463	-

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在) (単位:百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	13,001	70,745	57,743
(2) その他	162	172	9
小計	13,164	70,917	57,752
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	40	39	1
(2) その他	183	164	18
小計	224	204	19
合計	13,388	71,121	57,733

(注) 上記取得原価は減損処理後の金額であり、当期の減損処理額は11百万円である。

なお、減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ、過去1年間にわたり継続して下落している状態にある場合は「著しく下落した」と判断し、回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。

3 当期中に売却したその他有価証券(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで) (単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
4,004	1,868	3

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

- (1) 満期保有目的の債券
非公募の内国債券(地方債) 2,379百万円
- (2) その他有価証券
非上場株式(店頭売買株式を除く) 38,010百万円
出資証券 1,661百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日現在) (単位:百万円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	260	1,051	1,041	36
社債	-	452	-	-
(2) その他	-	13	65	38
合計	260	1,518	1,106	74

前期

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在) (単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
(1) 社債	301	303	1
(2) その他	200	200	-
合計	501	503	2

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在) (単位:百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	12,660	67,019	54,359
(2) 債券			
社債	5	5	-
(3) その他	218	223	5
小計	12,883	67,248	54,364
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	374	360	14
(2) その他	125	109	16
小計	500	469	30
合計	13,383	67,718	54,334

(注) 上記取得原価は減損処理後の金額であり、当期の減損処理額は259百万円である。

なお、減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ、過去1年間にわたり継続して下落している状態にある場合は「著しく下落した」と判断し、回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。

3 当期中に売却したその他有価証券(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

売却損益の合計額が金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

- (1) 満期保有目的の債券
 非公募の内国債券(地方債) 2,639百万円
- (2) その他有価証券
 非上場株式(店頭売買株式を除く) 40,265百万円
 出資証券 1,661百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日現在) (単位:百万円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	260	1,041	1,301	36
社債	205	101	-	-
その他	200	-	-	-
(2) その他	-	13	60	39
合計	666	1,156	1,362	75

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

(退職給付関係)

(単位：百万円)

当 期 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)	前 期 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。 当社は、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しており、一部の連結子会社は、厚生年金基金制度から、確定給付企業年金制度へ移行している。 当期末現在、当社は退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を有している。また、連結子会社のうち16社は退職一時金制度を有し、うち2社は確定給付企業年金制度を、7社は適格退職年金制度を、1社は厚生年金基金制度を有している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。 当社及び一部の連結子会社は、退職給付制度の一部について、退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行している。 当期末現在、当社は退職一時金制度及び適格退職年金制度を有している。また、連結子会社のうち16社は退職一時金制度を有し、うち7社は適格退職年金制度を、2社は厚生年金基金制度を有している。 一部の連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年7月25日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けた。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">489,931</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">298,628</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">205,434</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引(1) + (2) + (3)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,131</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(差引分内訳)</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">16,851</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (注)1</td> <td style="text-align: right;">30,983</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	489,931	(2) 年金資産	298,628	(3) 退職給付引当金	205,434	差引(1) + (2) + (3)	14,131	(差引分内訳)		(4) 未認識数理計算上の差異	16,851	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (注)1	30,983	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">524,725</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">278,244</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">200,862</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引(1) + (2) + (3)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,619</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(差引分内訳)</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">45,809</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (注)1</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	524,725	(2) 年金資産	278,244	(3) 退職給付引当金	200,862	差引(1) + (2) + (3)	45,619	(差引分内訳)		(4) 未認識数理計算上の差異	45,809	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (注)1	190
(1) 退職給付債務	489,931																												
(2) 年金資産	298,628																												
(3) 退職給付引当金	205,434																												
差引(1) + (2) + (3)	14,131																												
(差引分内訳)																													
(4) 未認識数理計算上の差異	16,851																												
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (注)1	30,983																												
(1) 退職給付債務	524,725																												
(2) 年金資産	278,244																												
(3) 退職給付引当金	200,862																												
差引(1) + (2) + (3)	45,619																												
(差引分内訳)																													
(4) 未認識数理計算上の差異	45,809																												
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (注)1	190																												
<p>(注) 1 当社及び一部の連結子会社において制度変更が行われたことに伴い、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。 2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	<p>(注) 1 一部の連結子会社において制度変更が行われたことに伴い、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。 2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。 3 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理している。なお、当期末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、1,519百万円である。</p>																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">15,538</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">9,570</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,230</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18,957</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,748</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,087</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	15,538	(2) 利息費用	9,570	(3) 期待運用収益	3,230	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	18,957	(5) 過去勤務債務の費用処理額	7,748	(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	33,087	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">17,331</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">10,369</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">527</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26,664</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,739</td> </tr> <tr> <td>(7) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">1,149</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計(6) + (7)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,590</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	17,331	(2) 利息費用	10,369	(3) 期待運用収益	527	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	26,664	(5) 過去勤務債務の費用処理額	97	(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	53,739	(7) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	1,149	計(6) + (7)	52,590
(1) 勤務費用	15,538																												
(2) 利息費用	9,570																												
(3) 期待運用収益	3,230																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	18,957																												
(5) 過去勤務債務の費用処理額	7,748																												
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	33,087																												
(1) 勤務費用	17,331																												
(2) 利息費用	10,369																												
(3) 期待運用収益	527																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	26,664																												
(5) 過去勤務債務の費用処理額	97																												
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	53,739																												
(7) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	1,149																												
計(6) + (7)	52,590																												
<p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上している。</p>	<p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上している。</p>																												

当 期 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)	前 期 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 2.0%</p> <p>(3) 期待運用収益率 主として1.0%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 主として5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 主として5年(各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしている。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 2.0%</p> <p>(3) 期待運用収益率 主として0.0%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 主として5年(各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしている。)</p>



平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 5月 11日

上場会社名 九州電力株式会社

上場取引所 東大福

コード番号 9508

本社所在都道府県

(URL <http://www.kyuden.co.jp/>)

福岡県

代表者 取締役社長 松尾 新吾

問合せ先責任者 経理部決算グループ長 伊藤 章延

TEL (092) 761 - 3031

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 11日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成 17年 6月 30日 定時株主総会開催日 平成 17年 6月 29日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17年 3月期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1) 経営成績 (金額の表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	1,333,160	1.1	201,574	5.7	152,922	41.7
16年 3月期	1,318,336	3.0	190,668	10.1	107,930	18.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	89,385	27.5	188.33	-	10.0	4.0	11.5
16年 3月期	70,118	12.1	147.65	-	8.5	2.8	8.2

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 473,873,686 株 16年 3月期 473,957,544 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年 3月期	60.00	25.00	35.00	28,430	31.9	3.1
16年 3月期	50.00	25.00	25.00	23,697	33.9	2.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	3,806,567	929,356	24.4	1,961.19
16年 3月期	3,859,049	861,910	22.3	1,818.35

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 473,802,962 株 16年 3月期 473,929,858 株
 期末自己株式数 17年 3月期 380,989 株 16年 3月期 254,093 株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
					中間	期末
	億円程度	億円程度	億円程度	億円程度	円 銭	円 銭
中間期	6,450	900	700	440	30.00	-
通期	12,700	1,420	1,000	640	-	30.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 135円 08銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり, 実際の業績は, 今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお, 上記の予想の前提諸元等については, 14頁を参照してください。

貸借対照表

(平成17年 3月31日 現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当期末	前期末	増 減	科 目	当期末	前期末	増 減
固 定 資 産	3,658,317	3,716,342	58,024	固 定 負 債	2,297,746	2,368,414	70,668
電 気 事 業 固 定 資 産	2,740,395	2,876,408	136,012	社 債	1,011,133	987,373	23,760
水 力 発 電 設 備	199,773	208,518	8,745	長 期 借 入 金	624,586	757,292	132,705
汽 力 発 電 設 備	399,236	441,826	42,590	長 期 未 払 債 務	5,962	6,009	47
原 子 力 発 電 設 備	303,140	333,827	30,687	関 係 会 社 長 期 債 務	80	251	170
内 燃 力 発 電 設 備	28,747	30,487	1,739	退 職 給 付 引 当 金	188,296	183,765	4,531
送 電 設 備	724,943	753,798	28,855	使 用 済 核 燃 料 再 処 理 引 当 金	350,698	327,900	22,797
変 電 設 備	294,681	310,659	15,978	原 子 力 発 電 施 設 解 体 引 当 金	110,505	105,497	5,008
配 電 設 備	636,079	640,003	3,923	日 本 国 際 博 覧 会 出 展 引 当 金	-	96	96
業 務 設 備	142,526	149,450	6,923	雑 固 定 負 債	6,483	228	6,254
休 止 設 備	5,484	2,053	3,430	流 動 負 債	574,782	626,706	51,923
貸 付 設 備	5,782	5,782	-	1年以内に期限到来の固定負債	191,327	147,120	44,206
附 帯 事 業 固 定 資 産	30,674	26,552	4,122	短 期 借 入 金	173,900	233,900	60,000
事 業 外 固 定 資 産	13,918	13,288	630	コ ー ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	-	58,000	58,000
固 定 資 産 仮 勘 定	291,218	234,688	56,529	買 掛 金	20,158	19,988	169
建 設 仮 勘 定	289,901	234,390	55,511	未 払 金	25,565	21,046	4,518
除 却 仮 勘 定	1,316	298	1,018	未 払 費 用	67,175	58,309	8,865
核 燃 料	243,175	234,854	8,321	未 払 税 金	54,219	46,760	7,459
装 荷 核 燃 料	37,475	39,687	2,211	預 り 金	1,162	1,151	10
加 工 中 等 核 燃 料	205,699	195,166	10,533	関 係 会 社 短 期 債 務	32,211	33,273	1,061
投 資 そ の 他 の 資 産	338,935	330,550	8,385	諸 前 受 金	6,922	5,056	1,865
長 期 投 資	123,033	119,923	3,110	日 本 国 際 博 覧 会 出 展 引 当 金	134	-	134
関 係 会 社 長 期 投 資	112,990	114,802	1,812	雑 流 動 負 債	2,005	2,098	92
長 期 前 払 費 用	5,380	4,233	1,147	特 別 法 上 の 引 当 金	4,682	2,018	2,663
繰 延 税 金 資 産	98,264	92,740	5,523	渴 水 準 備 引 当 金	4,682	2,018	2,663
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	733	1,150	416	負 債 合 計	2,877,211	2,997,139	119,927
流 動 資 産	148,132	142,609	5,523	資 本 金	237,304	237,304	-
現 金 及 び 預 金	31,284	28,344	2,940	資 本 剰 余 金	31,087	31,087	-
売 掛 金	68,057	68,478	420	資 本 準 備 金	31,087	31,087	-
諸 未 収 入 金	7,373	4,462	2,911	利 益 剰 余 金	625,615	560,065	65,549
貯 蔵 品	24,025	26,172	2,146	利 益 準 備 金	59,326	59,326	-
前 払 金	1	2	1	任 意 積 立 金	419,320	373,056	46,264
前 払 費 用	673	54	619	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	20	22	2
関 係 会 社 短 期 債 権	827	1,509	682	原 子 力 発 電 工 事 償 却 準 備 金	-	3,733	3,733
繰 延 税 金 資 産	12,338	12,189	149	原 価 変 動 調 整 積 立 金	100,300	100,300	-
雑 流 動 資 産	4,718	2,537	2,180	別 途 積 立 金	319,000	269,000	50,000
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	1,168	1,141	26	当 期 未 処 分 利 益	146,968	127,682	19,285
繰 延 資 産	116	98	18	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	36,055	33,897	2,158
社 債 発 行 差 金	116	98	18	自 己 株 式	707	444	262
合 計	3,806,567	3,859,049	52,481	資 本 合 計	929,356	861,910	67,445
				合 計	3,806,567	3,859,049	52,481

損 益 計 算 書

(平成16年 4月 1日から
平成17年 3月 31日まで)

(単位:百万円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	当 期	前 期	増 減	科 目	当 期	前 期	増 減
経常費用の部				経常収益の部			
営業費用	1,131,586	1,127,668	3,917	営業収益	1,333,160	1,318,336	14,824
電気事業営業費用	1,117,674	1,117,142	531	電気事業営業収益	1,322,995	1,311,220	11,775
水力発電費	29,945	32,096	2,151	電灯料	566,751	550,780	15,970
汽力発電費	230,068	219,037	11,031	電力料	736,312	724,954	11,357
原子力発電費	185,655	188,007	2,352	地帯間販売電力料	1,122	16,470	15,347
内燃力発電費	21,137	20,086	1,051	他社販売電力料	3,380	4,368	988
地帯間購入電力料	144	136	8	託送収益	4,483	4,728	244
他社購入電力料	105,408	95,798	9,609	電気事業雑収益	10,413	9,368	1,044
送電費	71,868	74,315	2,446	貸付設備収益	531	548	17
変電費	48,538	51,156	2,618				
配電費	149,522	150,345	822				
販売費	68,269	66,368	1,900				
休止設備費	810	423	386				
貸付設備費	49	49	-				
一般管理費	156,051	169,574	13,522				
電源開発促進税	34,295	33,891	403				
事業税	16,123	16,101	21				
電力費振替勘定(貸方)	215	248	33				
附帯事業営業費用	13,912	10,526	3,385	附帯事業営業収益	10,165	7,116	3,048
蓄熱事業営業費用	3,118	2,508	609	蓄熱事業営業収益	2,530	2,076	454
光ファイバ心線貸し事業営業費用	5,764	4,752	1,011	光ファイバ心線貸し事業営業収益	2,475	1,497	978
ガス供給事業営業費用	4,483	2,992	1,490	ガス供給事業営業収益	4,589	3,076	1,512
その他附帯事業営業費用	546	272	273	その他附帯事業営業収益	569	467	102
営業利益	(201,574)	(190,668)	(10,906)				
営業外費用	53,935	85,806	31,870	営業外収益	5,284	3,069	2,214
財務費用	46,857	74,138	27,280	財務収益	1,866	1,416	450
支払利息	46,520	73,565	27,045	受取配当金	1,629	1,188	441
社債発行費償却	336	572	235	受取利息	236	228	8
事業外費用	7,078	11,668	4,589	事業外収益	3,417	1,652	1,764
固定資産売却損	250	564	314	固定資産売却益	435	444	9
雑損失	6,827	11,103	4,275	有価証券売却益	1,781	-	1,781
				雑収益	1,200	1,208	7
当期経常費用合計	1,185,522	1,213,475	27,952	当期経常収益合計	1,338,444	1,321,406	17,038
当期経常利益	152,922	107,930	44,991				
渴水準備金引当又は取崩し	2,663	2,018	645				
渴水準備金引当	2,663	2,018	645				
特別損失の部							
特別損失	6,691	-	6,691				
減損損失	6,691	-	6,691				
税引前当期純利益	143,567	105,912	37,654				
法人税及び住民税	61,074	54,574	6,500				
法人税等調整額	6,892	18,779	11,887				
当期純利益	89,385	70,118	19,267				
前期繰越利益	69,429	69,413	16				
中間配当額	11,847	11,848	1				
当期未処分利益	146,968	127,682	19,285				

利益処分案

(単位：百万円)

当 期	前 期
当期未処分利益	127,682
海外投資等損失準備金取崩し	2
原子力発電工事償却準備金取崩し	3,733
合 計	131,418
これを次のとおり処分します。	
配 当 金	11,848
1株につき 35円	1株につき 25円
役員賞与金	140
(うち監査役分)	(20)
別 途 積 立 金	50,000
次 期 繰 越 利 益	69,429

(注) 当期は、平成16年12月3日に11,847百万円(1株につき25円)の中間配当を実施した。
 前期は、平成15年12月10日に11,848百万円(1株につき25円)の中間配当を実施した。

重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券は償却原価法によっている。
子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法によっている。
その他有価証券のうち時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品のうち燃料、一般貯蔵品及び商品は総平均法による原価法、特殊品は個別法による原価法によっている。
- 3 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっている。
耐用年数は法人税法の定めによっている。
- 4 引当金の計上基準
 - (1)退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
 - (2)使用済核燃料再処理引当金
使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。
 - (3)原子力発電施設解体引当金
原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。
- 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税引前当期純利益は6,691百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額 5,176,703百万円
- 2 偶発債務
 - 保証債務 185,642百万円
 - 保証予約債務 416百万円
 - 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 215,245百万円

(損益計算書関係)

減損損失

当社は、資産のグルーピングを以下の方法で行っている。

- (1) 電気事業に使用している固定資産は、発電から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。
- (2) 光ファイバ心線貸し事業に使用している固定資産は、光ファイバネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。
- (3) これら以外の固定資産については、主に個別の物件ごとにグルーピングを行っている。

当社は、当期において、将来の具体的使用計画がない遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,691百万円)として特別損失に計上した。

用途等		場 所	種類及び減損損失 (百万円)	
遊 休 資 産	旧送電線路及び線路跡地 259件	熊本県宇城市 他	土 地	818
			構 築 物	2,310
			無形固定資産	998
			そ の 他	34
			計	4,161
	そ の 他 106件	長崎県大村市 他	土 地	693
			建 物	679
			構 築 物	982
			そ の 他	174
			計	2,529

回収可能価額については、主に正味売却価額により測定している。

正味売却価額は、土地については固定資産税評価額を基に算定している。構築物・無形固定資産については他への転用や売却が困難であることから零円としている。

(リース取引関係<個別>)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係<個別>)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当期 (平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	4,303	15,204	10,901

前期 (平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	4,303	10,634	6,331

(税効果会計関係<個別>)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

繰延税金資産

退職給付引当金損金算入限度超過額	65,158
減価償却限度超過額	23,895
使用済核燃料再処理引当金損金算入限度超過額	10,497
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	10,184
賞与引当金損金算入限度超過額	5,599
繰延資産償却限度超過額	4,837
その他	16,105
繰延税金資産小計	136,277
評価性引当額	5,267
繰延税金資産合計	131,010
繰延税金負債	.
其他有価証券評価差額金	20,369
其他	38
繰延税金負債合計	20,407
繰延税金資産の純額	110,602